改正後	改正前
○四万十町ケーブルネットワーク条例施行規則	○四万十町ケーブルネットワーク条例施行規則
平成20年12月15日規則第36号	平成20年12月15日規則第36号
改正	改正
平成23年3月31日規則第4号	平成23年3月31日規則第4号
平成24年3月27日規則第9号	平成24年3月27日規則第9号
平成25年9月20日規則第20号	平成25年9月20日規則第20号
平成26年4月1日規則第8号	平成26年4月1日規則第8号
平成27年10月28日規則第23号	平成27年10月28日規則第23号
平成30年3月30日規則第7号	平成30年3月30日規則第7号
令和元年10月1日規則第15号	令和元年10月1日規則第15号
令和3年2月1日規則第2号	令和3年2月1日規則第2号
令和3年9月1日規則第17号	令和3年9月1日規則第17号
令和7年12月 日規則第 号	
四万十町ケーブルネットワーク条例施行規則	四万十町ケーブルネットワーク条例施行規則
(趣旨)	(趣旨)
第1条 この規則は、四万十町ケーブルネットワーク条例(平成20年四万十	第1条 この規則は、四万十町ケーブルネットワーク条例(平成20年四万十
町条例第24号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定め	町条例第24号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定め
るものとする。	るものとする。
(各施設の位置)	(各施設の位置)
第2条 条例第2条第1項第5号及び第6号に規定する、屋外告知スピーカ	第2条 条例第2条第1項第5号及び第6号に規定する、屋外スピーカー及
一及び河川・海岸等監視カメラの位置は、四万十町公告式条例(平成18年	び防災監視カメラの位置は、四万十町公告式条例(平成18年四万十町条例
□万十町条例第3号。以下「公告式条例」という。)第2条第2項の規定	第3号。以下「公告式条例」という。)第2条第2項の規定を準用し公表

(指定管理者による管理)

を準用し公表する。

(指定管理者による管理)

第3条 町長は、情報施設の効率的な運用を図るため、指定管理者に管理を第3条 町長は、情報施設の効率的な運用を図るため、指定管理者に管理を

行わせる場合にあっては第5条から第30条(第8条第1項を除く。)の規 行わせる場合にあっては第5条から第52条(第8条第1項、第39条第1項

改正後

定中、「町長」又は「町」とあるのは「指定管理者」と読み替えて、これ らの規定を適用する。

(町長の専権事務)

第4条 条例第6条第4項に規定する町長のみの権限に属する事務は、条例第4条 条例第6条第4項に規定する町長のみの権限に属する事務は、条例 第5条第1項第13号に規定する放送番組審議機関の組織及び運営に関する 業務とする。

(加入申込み)

|第5条 条例第7条第1項及び第2項の規定により条例第5条第1号、第6||第5条 条例第7条第1項及び第2項の規定により条例第5条第1号、第6| ようとする個人又は法人その他の団体は、四万十町ケーブルネットワーク 長に提出しなければならない。

- **2** 条例第7条第2項第1号アのただし書きの事情は次のとおりとする。
- (1) 条例第5条第1号及び第6号の放送サービスを受けることができる 宅内工事が既に整備されている居住者の世帯ごとに区画された共同住宅 又は貸家住宅において当該所有者について一のONUをもって承認した 場合には、所有者に対し、共同住宅又は貸家住宅の居住者の世帯ごとに 区画する数について使用料を特別徴収するものとする。
- (2) 条例第5条第1号及び第6号の放送サービスを受けることができる 宅内工事が既に整備されている居住者の世帯ごとに区画された共同住宅

改正前

及び第40条を除く。)の規定中、「町長」又は「町」とあるのは「指定管 理者」と読み替えて、これらの規定を適用する。

(町長の専権事務)

第5条第1項第13号に規定する放送番組審議機関の組織及び運営に関する 業務とする。

(加入申込み)

- 号及び第7号の業務(以下「放送通信サービス」という。)の提供を受け 号及び第7号の業務(以下「放送通信サービス」という。)の提供を受け ようとする個人又は法人その他の団体は、四万十町ケーブルネットワーク 加入申込書兼口座振替納付依頼書・自動払込利用申込(様式第1号)を町「加入申込書兼口座振替納付依頼書・自動払込利用申込(様式第1号)を町 長に提出しなければならない。
  - 2 町長は、前項の規定による申込みを受理し、放送通信サービスの提供を 行うことを適当と認めたときは、四万十町ケーブルネットワーク加入承認 通知書(様式第2号)により加入を承認するものとする。この場合におい て、条例第7条第4項の規定による管理上必要な条件を付す場合には、当 該様式第2号に併せて記載するものとする。
  - 3 前項の規定により承認を受けた個人又は法人その他の団体は、条例及び この規則の規定並びに四万十町ケーブルネットワーク加入契約約款(第46 条において「約款」という。)の定めに従う義務を負う。
  - 4 条例第7条第2項第1号アのただし書きの事情は次のとおりとする。
  - (1) 条例第5条第1号及び第6号の放送サービスを受けることができる 宅内工事が既に整備されている居住者の世帯ごとに区画された共同住宅 又は貸家住宅において当該所有者について一のONUをもって承認した 場合には、所有者に対し、共同住宅又は貸家住宅の居住者の世帯ごとに 区画する数について使用料を特別徴収するものとする。
  - (2) 条例第5条第1号及び第6号の放送サービスを受けることができる 宅内工事が既に整備されている居住者の世帯ごとに区画された共同住宅

- の機能を有する福祉施設においては、当該管理者について一のONUを もって承認し、管理者に対し、管理者が申告する利用者の数について使 用料を特別徴収するものとする。
- (3) 共同店舗等ですでに宅内工事が整備されており居住者ごとに引込工 事が困難な場合においては、共同店舗等の所有者について一のONUで 承認し、条例第5条第1号及び第6号の放送サービスを受けることが可 能な現況の数について共同店舗等の所有者に対し、使用料を特別徴収す るものとする。

(加入申込書記載事項変更届)

**|第6条 条例第7条第5項による届け出は、四万十町ケーブルネットワーク|第6条 条例第7条第5項による届け出は、四万十町ケーブルネットワーク**| うものとする。

(加入金の徴収方法)

|第7条 条例第8条第4項に規定する加入金の徴収の方法は、口座振替とす|第7条 条例第8条第4項に規定する加入金の徴収の方法は、口座振替とす| 合は、町長が発行する納付書により徴収するものとする。

(加入金等の特例)

- 10条第1項の引込工事に要する費用を町が負担する。
- 2 条例の施行日においてテレビ共同受信施設等で受信していた難視聴地域2 条例の施行日においてテレビ共同受信施設等で受信していた難視聴地域 信困難な地域の場合にあっては、当該加入金を半額とする。
- |3 条例第10条第2項ただし書きに規定する一定期間の範囲は、法人その他|3 条例第11条第2項ただし書きに規定する一定期間の範囲は、法人その他|

の機能を有する福祉施設においては、当該管理者について一のONUを もって承認し、管理者に対し、管理者が申告する利用者の数について使 用料を特別徴収するものとする。

(3) 共同店舗等ですでに宅内工事が整備されており居住者ごとに引込工 事が困難な場合においては、共同店舗等の所有者について一のONUで 承認し、条例第5条第1号及び第6号の放送サービスを受けることが可 能な現況の数について共同店舗等の所有者に対し、使用料を特別徴収す るものとする。

(加入申込書記載事項変更届)

加入申込書兼口座振替納付依頼書・自動払込利用申込(様式第1号)及び、加入申込書兼口座振替納付依頼書・自動払込利用申込(様式第1号)及び 四万十町ケーブルネットワーク利用休止・再開届(様式第2号)により行 四万十町ケーブルネットワーク利用休止・再開届(様式第3号)により行 うものとする。

(加入金の徴収方法)

る。ただし、町長が口座振替により徴収することが困難であると認める場である。ただし、町長が口座振替により徴収することが困難であると認める場 合は、町長が発行する納付書により徴収するものとする。

(加入金等の特例)

- 第8条 条例第8条の規定にかかわらず、工事施工地区で当該年度の町長が第8条 条例第8条の規定にかかわらず、工事施工地区で当該年度の町長が |別に定める期日までに加入申込みした個人又は法人その他団体について| 別に定める期日までに加入申込みした個人又は法人その他団体について| は、放送通信サービスを1年間受けることを条件に当該加入金及び条例第一は、放送通信サービスを1年間受けることを条件に当該加入金及び第11条 第1項の引込工事に要する費用を町が負担する。
  - 信困難な地域の場合にあっては、当該加入金を半額とする。
  - の団体(事業を営む個人を含む。)である加入者の事業の都合により引込の団体(事業を営む個人を含む。)である加入者の事業の都合により引込 |工事を実施した日の翌日から起算して2年とする。ただし、2年を超える| 工事を実施した日の翌日から起算して2年とする。ただし、2年を超える|

r -	//-
H/7 1	L 77
LIX I	1.12

ものとする。

- 4 条例第10条第4項に規定する引入工事で敷設する光ケーブルの延長は、4 条例第11条第4項に規定する引入工事で敷設する光ケーブルの延長は、 100メートルとする。
- |5 条例第<mark>10</mark>条第5項に規定する額は、延伸に要する費用の2分の1とする。|5 条例第11条第5項に規定する額は、延伸に要する費用の2分の1とする。 (地位承継の手続)
- 者は、四万十町ケーブルネットワーク地位承継届(様式第3号)により、 速やかにその旨を町長に届け出なければならない。

## 改正前

場合であっても町長が継続事業と判断した場合は、この一定期間とみなす」場合であっても町長が継続事業と判断した場合は、この一定期間とみなす ものとする。

- 100メートルとする。
- (地位承継の手続)
- |第9条 条例第9条第2項及び第3項の規定により加入者の地位を承継した|第9条 条例第9条第2項及び第3項の規定により加入者の地位を承継した| 者は、四万十町ケーブルネットワーク地位承継届(様式第4号)により、 速やかにその旨を町長に届け出なければならない。

(宅内工事指定業者の指定)

- 第10条 条例第10条第1項の指定業者として町長の指定を受けようとする者 は、次に掲げる要件を備えている個人又は法人でなければならない。
- (1) 第20条に定める宅内工事講習会を受講していること。
- (2) 四万十町内に営業所があること。
- (3) 次条各号に掲げる宅内工事を施工する能力を有していること。 (宅内工事の種別)
- 第11条 指定業者が行う宅内工事の種別は、次のとおりとする。
  - (1) 放送機器設置工事(条例第3条第5号の宅内工事、同条第6号の宅 内設備を接続する工事等をいう。)
  - (2) インターネット機器設置工事(ONUからの加入者回線及び自営端 末装置を接続する工事等をいう。)

(指定の申請)

第12条 指定業者の指定を受けようとする個人又は法人は、四万十町ケーブ ルネットワーク宅内工事指定業者指定申請書(様式第5号)を町長に提出 しなければならない。

(宅内工事指定業者指定証)

第13条 町長は、前条の申請書を受理し、第10条各号に掲げる要件を備えて いると認めるときは、当該申請者を指定業者として指定する。

改正後	改正前
	2 町長は、前項の指定を行った場合は、指定業者に対し、四万十町ケーブ
	ルネットワーク宅内工事指定業者指定証(様式第6号。第17条において「指
	定証」という。)を交付するものとする。
	(指定業者の責務及び遵守事項)
	第14条 指定業者は、ケーブルネットワークに関する法令、条例、規則その
	他町長が別に定めるところに従い、誠実に宅内工事を施工しなければなら
	ない。
	2 指定業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
	(1) 宅内工事の施工の申込みを受けたときは、正当な理由がない限り、
	これを拒んではならないこと。
	(2) 宅内工事は、適正な工費で施工すること。
	(3) 宅内工事完了後、加入者又は利用者と立会いの上、宅内機器及び端
	末機器の機能を確認すること。
	(4) 工事完了後、1年以内に生じた故障等については、天災地変又は加
	入者若しくは利用者の責に帰すべき理由によるものでない限り、無償で
	修繕すること。
	(5) 工事に関連して、加入者又は利用者に不当な商品の販売を行わない
	こと。
	(指定の廃止及び休止の届出)
	第15条 指定業者は、指定業者としての営業を廃止し、又は休止しようとす
	るときは、直ちに四万十町ケーブルネットワーク宅内工事指定業者廃止(休
	止)届(様式第7号)を町長に届け出なければならない。
	(異動の届出義務)
	第16条 指定業者は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、
	速やかに町長に届け出なければならない。
	(1) 組織を変更したとき。
	(2) 代表者に異動があったとき。
	(3) 商号を変更したとき。

改正後	改正前
	(4) 営業所を移転したとき。
	(指定の取消し)
	第17条 町長は、指定業者から第15条の規定による届出を受理したときは、
	指定を取り消すものとする。
	2 町長は、指定業者が条例又はこの規則の規定に違反したときは、指定を
	取り消すことができる。
	3 町長は、前2項の規定による指定の取消しにより指定業者に損害が生じ
	ても、その責を負わない。
	4 指定業者は、第1項又は第2項の規定により指定を取り消されたときは、
	遅滞なく町長に指定証を返還しなければならない。
	(告示)
	第18条 町長は、指定業者に関し次に掲げる措置をしたときは、その都度こ
	れを告示するものとする。
	(1) 第20条に定める宅内工事講習会を開催するとき。 (2) 指定業者も無たなおにお言したした。
	(2) 指定業者を新たに指定したとき。 (3) 指定業者の指定を取り消したとき。
	(報告)
	第19条 町長は、指定業者が行う宅内工事の適正な施工を図るため、必要が
	あると認めるときは、当該指定業者に対し必要な報告を求めることができ
	5.
	(宅内工事講習会)
	第20条 町長は、指定業者の指定を受けようとする個人又は法人が第11条各
	号に掲げる宅内工事を適正に行うよう、必要に応じて宅内工事講習会を実
	施するものとする。
	(材料の指定)
	第21条 宅内工事に使用する材料は、町長が指定するものとし、別に定める。
	ただし、既に宅内設備に使用されている材料が、町長の指定する材料に適
	合していると認められるときは、この限りでない。

改正後	改正前
	(工事代金の支払)
	第22条 宅内工事に係る工事代金の請求は、指定業者が、その工事を発注し
	た加入者に対して行うものとし、町は宅内工事の工事代金について負担義
	務を負わない。
(引込工事等の施工)	(引込工事等の施工)
第10条 条例第10条第1項の引込み工事は町が契約する引込工事業者(以)	下第23条 条例第11条第1項の引込み工事は町が契約する引込工事業者(以下
「引込業者」という。) が実施する。	「引込業者」という。)が実施する。
	2 条例第11条第1項による引込工事に要する費用で町長が定める額は、毎
	年度公告式条例第2条第2項の規定を準用するとともに、町広報誌におい
	て公表するものとする。
(引込工事に要する費用の徴収方法)	(引込工事に要する費用の徴収方法)
第11条 第7条の規定は、条例第10条第3項に規定する引込工事に要する	費第24条 第7条の規定は、条例第11条第3項に規定する引込工事に要する費
用の徴収について準用する。	用の徴収について準用する。
(有料番組の使用料)	(有料番組の使用料)
第12条 条例別表第2に規定する、有料番組コースの使用料の額は、別表	第第25条 条例別表第2に規定する、有料番組コースの使用料の額は、別表第
1のとおりとする。	1のとおりとする。
2 前項の使用料は、利用者が番組の提供を受けた日の属する月から、番	組2 前項の使用料は、利用者が番組の提供を受けた日の属する月から、番組
の利用の停止の届出の日の属する月まで徴収するものとする。	の利用の停止の届出の日の属する月まで徴収するものとする。

|第13条 有料番組を利用しようとする利用者又は当該有料番組の利用を停止||第26条 有料番組を利用しようとする利用者又は当該有料番組の利用を停止| しようとする利用者は、四万十町ケーブルネットワーク付加サービス(追 加・変更・停止)申込書(様式第4号)を町長に提出しなければならない。 (利用が制限される利用者の使用料)

(有料番組の利用又は停止の申込み)

|第14条 条例第<mark>11</mark>条第4項に規定する、通常の放送サービスの利用が制限さ|第27条 条例第12条第4項に規定する、通常の放送サービスの利用が制限さ| れる利用者については、1月の使用日数が3日以内の利用者とし、当該利 用者は四万十町ケーブルネットワークの利用が制限される申請書(様式第 5号) に、事実を証明することができる書類を添付し町長に申請しなけれ ばならない。

(有料番組の利用又は停止の申込み)

しようとする利用者は、四万十町ケーブルネットワーク付加サービス(追 加・変更・停止)申込書(様式第8号)を町長に提出しなければならない。 (利用が制限される利用者の使用料)

れる利用者については、1月の使用日数が3日以内の利用者とし、当該利 用者は四万十町ケーブルネットワークの利用が制限される申請書(様式第 9号)に、事実を証明することができる書類を添付し町長に申請しなけれ ばならない。

- 2 町長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審議し、その結2 町長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審議し、その結 承認)通知書(様式第6号)により、通知するものとする。
- 3 町長は、第1項の利用者の使用料を半額とする。 (使用料の徴収方法)
- 第15条 第7条の規定は、条例第12条第6項に規定する使用料の徴収につい第28条 第7条の規定は、条例第12条第6項に規定する使用料の徴収につい て準用する。
- ときは、その休日の翌日をその期限とする。

(加入金、引込工事に要する費用及び使用料の減額)

- 一の敷地内で居住又は生計を共にする単独又は複数の世帯を単位とし、第 3号に規定する重度障害者は、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号) 第15条第4項に規定する身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、身体障 害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表5号に定める1級又 は2級の障害を有する者、厚生労働大臣の定めるところにより交付された 療育手帳の程度がA1又はA2と記載された者、及び精神保健及び精神障 害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条に規定する精神障害 者保健福祉手帳の交付を受けた者のうち、1級の障害を有する者とする。
- 2 条例第12条第1項の規定により減額を受けようとする者は、町長が別に2 条例第13条第1項の規定により減額を受けようとする者は、町長が別に 請書(様式第7号)を町長に提出しなければならない。
- 式第8号)により、通知するものとする。

- 果を四万十町ケーブルネットワークの利用が制限される利用者の承認(不)果を四万十町ケーブルネットワークの利用が制限される利用者の承認(不 承認)通知書(様式第10号)により、通知するものとする。
  - 3 町長は、第1項の利用者の使用料を半額とする。 (使用料の徴収方法)
  - て準用する。
- 2 使用料の納期限は、毎月20日とする。ただし、その日が、四万十町の休2 使用料の納期限は、毎月20日とする。ただし、その日が、四万十町の休 日を定める条例(平成18年四万十町条例第2号)に規定する休日に当たる 日を定める条例(平成18年四万十町条例第2号)に規定する休日に当たる ときは、その休日の翌日をその期限とする。

(加入金、引込工事に要する費用及び使用料の減額)

- |第16条 条例第12条第1項の各号の規定は、一のONUにより引込みした同第29条 条例第13条第1項の各号の規定は、一のONUにより引込みした同 一の敷地内で居住又は生計を共にする単独又は複数の世帯を単位とし、第 3号に規定する重度障害者は、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号) 第15条第4項に規定する身体障害者手帳の交付を受けた者のうち、身体障 害者福祉法施行規則(昭和25年厚生省令第15号)別表5号に定める1級又 は2級の障害を有する者、又は厚生労働大臣の定めるところにより交付さ れた療育手帳の程度がA1又はA2と記載された者とする。
  - |定める期日までに四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額(変更)申| 定める期日までに四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額(変更)申| 請書(様式第11号)を町長に提出しなければならない。
- |3 町長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審議し、その結3 町長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審議し、その結 - 果を四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額承認 (不承認) 通知書 (様 - 果を四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額承認 (不承認) 通知書 (様 式第12号)により、通知するものとする。
- 4 町長は、条例第8条第1項の加入金、第10条第1項の引込工事に要する4 町長は、条例第8条第1項の加入金、第11条第1項の引込工事に要する 費用及び第11条第2項の使用料のうち基本コースの使用料をそれぞれ半額 費用及び第12条第2項の使用料のうち基本コースの使用料をそれぞれ半額

:する。		

(加入金、引込工事に要する費用及び使用料の免除)

|第17条 条例第13条第1項の規定により免除を受けようとする者は、四万十|第30条 条例第14条第1項の規定により免除を受けようとする者は、四万十| 長に提出しなければならない。

改正後

- 果を四万十町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除承認(不承認) 通知書(様式第10号)により、通知するものとする。
- 利用休止・再開届(様式第2号)により行うものとする。

## 改正前

とする。

(加入金、引込工事に要する費用及び使用料の免除)

- 町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除申請書(様式第9号)を町 町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除申請書(様式第13号)を町 長に提出しなければならない。
- 2 町長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審議し、その結2 町長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審議し、その結 果を四万十町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除承認(不承認) 通知書(様式第14号)により、通知するものとする。
- 3 条例第13条第2項の規定による届出は、四万十町ケーブルネットワーク 3 条例第14条第2項の規定による届出は、四万十町ケーブルネットワーク 利用休止・再開届(様式第3号)により行うものとする。

(セットトップボックス又はデジタルチューナーの貸与)

- |第31条 条例第16条第1項の規定により有償でセットトップボックスの貸与| を受けようとする者は、四万十町ケーブルネットワーク付加サービス(追 加・変更・停止)申込書(様式第8号)を町長に提出しなければならない。
- 2 前項の規定により有償で貸与したセットトップボックスに関する取扱い については、四万十町ケーブルネットワーク セットトップボックスレン タルサービス利用契約約款の定めるところによる。
- 3 条例第16条第3項の規定により無償でセットトップボックス又はデジタ ルチューナーの貸与を受けようとする者は、四万十町ケーブルネットワー クセットトップボックス又はデジタルチューナーの無償貸与(変更)申請 書(様式第15号)を町長に提出しなければならない。
- 4 前項の規定により無償で貸与することができる、セットトップボックス 又はデジタルチューナーは、工事実施年度に別に定める期間までに加入す る者に対して、有料番組契約者についてはセットトップボックスをその他 の者についてはデジタルチューナーを利用者に対して一台限り貸与する。
- 5 前項のセットトップボックスは有料番組申込時に貸与し、デジタルチュ ーナーの貸与は、平成23年3月に同年7月以降引き続いてアナログテレビ を視聴する利用者に対して行うものとする。

改正後	改正前
	6 他の法律等に基づき貸与されるデジタルチューナー等がある場合は、こ
	れを貸与しないものとする。
	(視聴制御カードの貸与及び取扱い)
	第32条 条例第16条第1項及び第3項の規定により貸与したセットトップポ
	ックス又はデジタルチューナーの機器に付属する視聴制御カードは、町長
	が無償で貸与し、その取扱いは、次のとおりとする。
	2 町が貸与する視聴制御カードは、САТV専用B-САSカード及びС
	- CASカードとする。
	3 САТV専用B-САSカードに関する取扱いについては、株式会社ヒ
	ーエス・コンディショナルアクセスシステムズが定めるCATV専用B-
	CASカード使用許諾契約約款の規定の定めるところによる。
	4 C-CASカードは町の所有とし、利用者が条例第20条第1項の規定に
	よる放送通信サービスの利用を休止し、若しくは条例第21条第1項の規定
	による放送通信サービスの利用を停止し、又は条例第27条第1項の規定に
	よる放送通信サービスの提供の停止を受けた場合は、当該C-CASカー
	ドを直ちに町長に返還しなければならない。
	5 利用者は、貸与を受けた視聴制御カードについて、町が手配する以外に
	データの追加、変更又は改ざんをしてはならない。
	6 利用者は、前項に規定するデータの追加、変更又は改ざんが行われたこ
	とにより町及び第三者に及ぼした損害について、賠償しなければならない。
	7 視聴制御カードの故障によって受信障害が発生したと町長が認めたとき
	は、当該カードを交換する。この場合において、当該カードの故障の原因
	が利用者の責によらないと町長が認めたときを除き、利用者は、町に対し
	て視聴制御カードの再発行に要する費用を支払わなければならない。
	8 視聴制御カードの故障により、基本コース及び有料番組が視聴できない
	損害が生じても、町は一切の責任を負わない。
(宅内設備の移転又は変更)	(宅内設備の移転又は変更)
■18条 条例第16条第1項の規定による届出け 四万十町ケ	rーブルネットワ第33条 条例第19条第1項の規定による届出け 四万十町ケーブルネットワ

|第18条 条例第16条第1項の規定による届出は、四万十町ケーブルネットワ||第33条 条例第19条第1項の規定による届出は、四万十町ケーブルネットワ

- ければならない。
- 2 町長は、前項の承認を行った場合は、届出者に対し、四万十町ケーブル2 町長は、前項の承認を行った場合は、届出者に対し、四万十町ケーブル 付するものとする。

(放送通信サービスの利用の休止等)

- 一ク利用休止·再開届(様式第2号)により行わなければならない。
- 2 放送通信サービスの利用の休止の期間は、1月を単位として1年以内と2 放送通信サービスの利用の休止の期間は、1月を単位として1年以内と とができる。

(放送诵信サービスの加入の脱退等)

- |第20条 条例第18条第1項の規定による届出は、四万十町ケーブルネットワ|第35条 条例第21条第1項の規定による届出は、四万十町ケーブルネットワ| ーク利用停止(脱退)届(様式第13号)により行うものとする。
- |2 町長は、前項の届出を受理したときは、四万十町ケーブルネットワーク|2 町長は、前項の届出を受理したときは、四万十町ケーブルネットワーク| るものとする。
- 構築物等の原状回復に要する工事の費用は、加入者の負担とする。 (放送番組等)
- 第21条 条例第19条の放送番組は、別表第2のとおりとする。 (放送番組の内容及び放送時間)
- 第22条 条例第20条の番組の内容及び放送時間は、別表第3のとおりとする。第37条 条例第23条の番組の内容及び放送時間は、別表第3のとおりとする。 (広告及び官伝)

- 一ク引込線及び宅内設備等移転・変更承認届(様式第11号)により行わな 一ク引込線及び宅内設備等移転・変更承認届(様式第16号)により行わな ければならない。
- ネットワーク引込線及び宅内設備等移転・変更承認書(様式第12号)を交 ネットワーク引込線及び宅内設備等移転・変更承認書(様式第17号)を交 付するものとする。

(放送通信サービスの利用の休止等)

- |第19条 条例第17条第1項の規定による届出は、四万十町ケーブルネットワ|第34条 条例第20条第1項の規定による届出は、四万十町ケーブルネットワ| 一ク利用休止・再開届(様式第3号)により行わなければならない。
  - する。ただし、町長が特に必要があると認めるときは、これを延長するこ│ する。ただし、町長が特に必要があると認めるときは、これを延長するこ│ とができる。
    - 3 第7条の規定は、条例第20条第3項に規定する手数料の徴収について準 用する。

(放送通信サービスの加入の脱退等)

- ーク利用停止(脱退)届(様式第18号)により行うものとする。
- 利用停止(脱退)通知書(様式第14号)により加入者又は利用者に通知す| 利用停止(脱退)通知書(様式第19号)により加入者又は利用者に通知す| るものとする。
- |3 脱退及び利用の停止に伴う加入者が所有し、又は占有する土地、家屋、|3 脱退及び利用の停止に伴う加入者が所有し、又は占有する土地、家屋、 構築物等の原状回復に要する工事の費用は、加入者の負担とする。

(放送番組等)

第36条 条例第22条の放送番組は、別表第2のとおりとする。

(放送番組の内容及び放送時間)

- (広告及び宣伝)
- |第23条 条例第22条の規定により、四万十町ケーブルネットワークを利用し|第38条 条例第25条の規定により、四万十町ケーブルネットワークを利用し て広告及び宣伝番組の放送を依頼する者は、四万十町ケーブルネットワー」て広告及び宣伝番組の放送を依頼する者は、四万十町ケーブルネットワー

- r ·		
- <i>\</i>	1 -	14
JX.	ш.	. 172

- ク放送申請書(様式第15号)を提出するものとする。
- 2 町長は、前項の申請書を受理したときは、四万十町ケーブルネットワー2 町長は、前項の申請書を受理したときは、四万十町ケーブルネットワー る。
- 3 広告及び宣伝番組の放送料の額は、別表第4のとおりとする。
- 4 前項の放送料は、町長が発行する納付書により徴収するものとする。

## 改正前

ク放送申請書(様式第20号)を提出するものとする。

- ク放送承認(不承認)書(様式第21号)により申請者に通知するものとす ク放送承認(不承認)書(様式第21号)により申請者に通知するものとす
  - 3 広告及び宣伝番組の放送料の額は、別表第4のとおりとする。
  - 4 前項の放送料は、町長が発行する納付書により徴収するものとする。 (告知放送の使用者)
  - |第39条 条例第3条第7号に規定する告知放送端末機及び屋外スピーカーへ の放送(以下「告知放送」という。)を行うことができる者(以下「放送 使用者」という。)は、次のとおりとする。
    - (1) 町の職員
    - (2) 町の小学校及び中学校の校長
    - (3) 地区の区長
    - (4) 高幡消防組合の職員で四万十清流消防署及び同西分署に属するもの
    - (5) 前各号に定めるもののほか、町長が必要と認めるもの
  - 2 前項の規定にかかわらず、放送使用者は、必要があると認めるときは、 放送使用者以外の者に告知放送を行わせることができる。この場合におい て、放送使用者は、告知放送の使用方法を、告知放送を行う者に指導する とともに、その告知放送の内容を確認しなければならない。
  - |3 放送使用者は、この規則に規定する内容を遵守し、告知放送の管理及び 運用に当たらなければならない。

(告知放送の統制)

|第40条 町長は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第23条第1項の規| 定により、四万十町災害対策本部が設置されたとき、又は天災地変その側 やむを得ない事由があると認めるときは、告知放送を統制することができ る。

(告知放送の保全)

第41条 利用者及び放送使用者は、告知放送サービスの利用及び告知放送の

	改正前	
以止後		
	使用に際し、異常を発見したときは、速やかに町長に報告しなければなら	
	ない。	
	2 町長は、前項の規定による報告を受けたときは、その内容を確認し、告	
	知放送サービスの機能回復の措置を講じなければならない。	
	(放送することができる内容)	
	第42条 告知放送で放送することができる内容は、次のとおりとする。	
	(1) 地震、台風、火災等の災害時における情報	
	(2) 町の重要な公示事項及び広報等告知事項	
	(3) 地区において必要かつ重要と認められる情報	
	(4) 前各号に定めるもののほか、町長が必要と認める事項	
	2 告知放送の放送内容に関する責任は、放送使用者の責任とし、町は一切	
	の責任を負わない。	
	(放送することができない内容)	
	第43条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる内容の告知放送をしてはなら	
	ない。	
	(1) 私的又は営利を目的とする情報	
	(2) 宗教上の組織若しくは団体の便益を図る情報又は慈善、教育若しく	
	は博愛に関する情報であっても、町の共催若しくは後援を得ていないも	
	$\mathcal{O}$	
	(3) 選挙運動又は政治活動に関する情報	
	(4) 公序良俗に反する情報	
	(5) 前各号に定めるもののほか、社会通念上ふさわしくない情報	
	(放送内容の記録)	
	第44条 放送使用者は、告知放送を行ったときは、放送内容、放送日時及ひ	
	放送を行った者等を記録し、告知放送の日から起算して3年間保存しなけ	
	ればならない。	
	2 町長は、告知放送サービスの管理運営上必要があると認めるときは、前	
	項に規定する放送内容の記録等の提出を求めることができる。	

改正後	改正前
	(放送時間)

(ケーブルインターネットの加入申込み)

- |第24条 条例第26条第1項の規定によりインターネットサービスの提供を受|第46条 条例第29条第1項の規定によりインターネットサービスの提供を受 振替納付依頼書・自動払込利用申込(様式第1号)及び四万十町ケーブル ネットワーク付加サービス(追加・変更・停止)申込書(様式第4号)を 町長に提出しなければならない。
- 2 町長は、前項の規定による申込みを受理し、条例第26条第2項前段の規2 町長は、前項の規定による申込みを受理し、条例第29条第2項前段の規 定に該当しないと認めるときは、四万十町インターネットサービス加入承 認兼情報設定通知書(様式第17号)により加入を承認するものとする。

(インターネットサービスの種類の変更)

- |第<mark>25</mark>条 インターネット加入者は、<mark>前条</mark>第2項の規定による承認を受けたイ|第47条 インターネット加入者は、第41条第2項の規定による承認を受けた| するときにあっては四万十町ケーブルネットワーク付加サービス(追加・ らない。
- 2 町長は、前項の規定による申込みを受理し、その内容が適当であると認2 町長は、前項の規定による申込みを受理し、その内容が適当であると認

|第45条||放送使用者が告知放送を行うことができる時間は、午前6時から午| 後8時までとする。ただし、第42条第1項第1号の放送及び緊急を要する 放送については、この限りでない。

(ケーブルインターネットの加入申込み)

- けようとする利用者は、四万十町ケーブルネットワーク加入申込書兼口座」けようとする利用者は、四万十町ケーブルネットワーク加入申込書兼口座 振替納付依頼書・自動払込利用申込(様式第1号)及び四万十町ケーブル ネットワーク付加サービス(追加・変更・停止)申込書(様式第8号)を 町長に提出しなければならない。
  - 定に該当しないと認めるときは、四万十町インターネットサービス加入承 認兼情報設定通知書(様式第22号)により加入を承認するものとする。
  - 3 町長は、第1項の規定による申込みを受理し、条例第28条第2項前段の 規定に該当すると認めるときは、四万十町インターネットサービス加入不 承認通知書(様式第23号)により通知するものとする。
  - 4 第2項の規定による承認を受けた利用者は、条例及びこの規則の規定に より、インターネットサービスの提供を受けるもの(以下「インターネッ ト加入者」という。)となり、条例及びこの規則の規定並びに約款の定め に従う義務を負う。

(インターネットサービスの種類の変更)

- ンターネットサービスの内容を変更するとき、又は付加機能を追加、廃止」インターネットサービスの内容を変更するとき、又は付加機能を追加、廃 止するときにあっては四万十町ケーブルネットワーク付加サービス(追) 変更・停止)申込書(様式第4号)により、それぞれ申し込まなければな 加・変更・停止)申込書(様式第8号)により、それぞれ申し込まなけれ ばならない。
- めるときは、四万十町インターネット付加サービス内容変更通知書(様式)めるときは、四万十町インターネット付加サービス内容変更通知書(様式)

改正前 改正後

第18号)により通知するものとする。

(インターネットサービス加入者の実費負担)

|第26条 インターネット加入者が、インターネットサービスを介して第三者|第48条 インターネット加入者が、インターネットサービスを介して第三者| 負担とする。

(インターネットサービスの使用料)

る。

(インターネットサービスの使用料の徴収方法)

て準用する。

(インターネットサービスの使用料の免除)

- |第29条 条例第30条の規定により免除を受けようとするものは、四万十町ケ|第51条 条例第33条の規定により免除を受けようとするものは、四万十町ケ| 申請しなければならない。
- |2 町長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審議し、その結2 町長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審議し、その結 果を四万十町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除承認(不承認) 通知書(様式第10号)により、通知するものとする。
- く届け出なければならない。

(インターネットサービスの利用の停止)

- |第30条 条例第31条第1項の規定によりインターネットサービスの利用を停第52条 条例第35条第1項の規定によりインターネットサービスの利用を停 停止)申込書(様式第4号)により町長に届け出なければならない。
- のとする。

(インターネットサービス加入者の禁止行為)

第24号)により通知するものとする。

(インターネットサービス加入者の実費負担)

が提供する有料サービスを受けたときの費用は、インターネット加入者の」が提供する有料サービスを受けたときの費用は、インターネット加入者の 負担とする。

(インターネットサービスの使用料)

第27条 条例第28条第2項に規定する使用料の額は、別表第5のとおりとす第49条 条例第31条第2項に規定する使用料の額は、別表第5のとおりとす る。

(インターネットサービスの使用料の徴収方法)

第28条 第7条の規定は、条例第28条第1項に規定する使用料の徴収につい第50条 第7条の規定は、条例第31条第1項に規定する使用料の徴収につい て準用する。

(インターネットサービスの使用料の免除)

- ーブルネットワーク加入金・使用料等免除申請書(様式第9号)を町長に ーブルネットワーク加入金・使用料等免除申請書(様式第13号)を町長に 申請しなければならない。
  - 果を四万十町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除承認(不承認) 通知書(様式第14号)により、通知するものとする。
- |3 免除を受けていた者が、免除の条件に該当しなくなったときは、遅延な|3 免除を受けていた者が、免除の条件に該当しなくなったときは、遅延な| く届け出なければならない。

(インターネットサービスの利用の停止)

- 止するときは、四万十町ケーブルネットワーク付加サービス(追加·変更· 止するときは、四万十町ケーブルネットワーク付加サービス(追加·変更・ 停止)申込書(様式第8号)により町長に届け出なければならない。
- 2 町長は、前項の規定による届出を受理したときは、四万十町インターネ2 町長は、前項の規定による届出を受理したときは、四万十町インターネ ットサービス利用停止承認通知書(様式第19号)により停止を承認するも」ットサービス利用停止承認通知書(様式第25号)により停止を承認するも のとする。

(インターネットサービス加入者の禁止行為)

改正後

- |第31条 条例第33条第7号の禁止行為は、次のとおりとする。
  - (1) 他のインターネット加入者のID(インターネット加入者を識別す)(1) 他のインターネット加入者のID(インターネット加入者を識別す) るために割り振られる文字列をいう。)、パスワード等を不正に使用す ること。
  - (2) ひぼう、中傷、わいせつ等公序良俗又は法令に違反する行為
  - (3) インターネットサービスのシステムを利用して、他の第三者に当該 (3) インターネットサービスのシステムを利用して、他の第三者に当該 サービスを利用させる行為
  - スを通じて使用し、又は提供すること。
  - (5) 他の者に損害又は苦痛を与える情報を発信すること。

(自営柱の借地料)

第32条 町が独自に建柱する自営柱の借地料は、電柱又は支線それぞれ1本第54条 町が独自に建柱する自営柱の借地料は、電柱又は支線それぞれ1本 は、1年とみなす。

(その他)

|第33条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。 附則

この規則は、公布の日から施行し、平成20年10月1日から適用する。

改正前

|第53条 条例第36条第7号の禁止行為は、次のとおりとする。

- るために割り振られる文字列をいう。)、パスワード等を不正に使用す ること。
- (2) ひぼう、中傷、わいせつ等公序良俗又は法令に違反する行為
- サービスを利用させる行為
- (4) コンピュータウイルス等有害なプログラムをインターネットサービ(4) コンピュータウイルス等有害なプログラムをインターネットサービ スを通じて使用し、又は提供すること。
  - (5) 他の者に損害又は苦痛を与える情報を発信すること。

(自営柱の借地料)

につき年間5百円とする。この場合において、設置が年度途中である場合 につき年間5百円とする。この場合において、設置が年度途中である場合 は、1年とみなす。

(その他)

|第55条||この規則に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行し、平成20年10月1日から適用する。 (加入推進)
- 2 条例第13条第2項に規定する加入推進を図る目的で行う加入推進期間等 については、次のとおりとする。
- (1) 加入推進期間は、平成23年4月1日から同年7月30日までとする。
- (2) 条例第8条第1項の加入金及び同第11条第1項の引込工事に要する 費用については、前号の期間中3万円とする。ただし、同第13条第1項 に該当する者は、1万5千円とする。
- (3) 第1号の期間中は、規則第8条第2項の規定は適用しない。 附 則 (平成23年3月31日規則第4号)

附 則(平成23年3月31日規則第4号)

## 改正後

- この規則は、平成23年4月1日から施行する。 附 則(平成24年3月27日規則第9号)
- この規則は、平成24年4月1日から施行する。 附 則 (平成25年9月20日規則第20号)
- この規則は、平成25年10月1日から施行する。 附 則 (平成26年4月1日規則第8号)
- この規則は、公布の日から施行する。 附 則(平成27年10月28日規則第23号)
- この規則は、公布の日から施行する。 附 則(平成30年3月30日規則第7号)
- この規則は、平成30年4月1日から施行する。附 則(令和元年10月1日規則第15号)
- この規則は、公布の日から施行する。 附 則(令和3年2月1日規則第2号)
- この規則は、公布の日から施行する。 附 則(令和3年9月1日規則第17号)
- この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和7年12月 日規則第 号) この規則は、令和8年1月1日から施行する。

# 別表第1 (第12条関係)

四万十町ケーブルネットワーク有料番組コースの使用料

名称	有料番組の使用料 (月額)
四万十町ケーブルネットワークが	1,980円以内で町長の承認を得て
提供する有料番組コース	指定管理者が定める額

# 別表第2(第21条関係)

四万十町ケーブルネットワーク放送番組表

	77 1 77 1 1	
СН	放送局	備考
1	NHK総合	

### 改正前

- この規則は、平成23年4月1日から施行する。 附 則(平成24年3月27日規則第9号)
- この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成25年9月20日規則第20号)

- この規則は、平成25年10月1日から施行する。 附 則(平成26年4月1日規則第8号)
- この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成27年10月28日規則第23号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成30年3月30日規則第7号)

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(令和元年10月1日規則第15号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和3年2月1日規則第2号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和3年9月1日規則第17号)

この規則は、公布の日から施行する。

# 別表第1(第25条関係)

四万十町ケーブルネットワーク有料番組コースの使用料

名称	有料番組の使用料 (月額)
四万十町ケーブルネットワークが	1,980円以内で町長の承認を得て
提供する有料番組コース	指定管理者が定める額

# 別表第2(第36条関係)

四万十町ケーブルネットワーク放送番組表

СН	放送局	備考
1	NHK総合	

	改正後
2	NHK教育
3	
4	高知放送
5	愛媛朝日テレビ
6	テレビ高知
7	
8	高知さんさんテレビ
9	
10	
11	自主放送番組 文字・データ放送 <mark>河川・海岸等監視</mark> カメラ映像
12	文字・データ放送 河川・海岸等監視カメラ映像

# 別表第3(第22条関係)

四万十町ケーブルネットワークが制作する放送番組の内容及び放送時間

区分	内容	時間		
<b>卢 子</b> 445.关 亚·40	コミュニティー情報	毎日		
自主放送番組	行政番組	午後6時~午後11時 6回		
	行政情報			
文字・データ放送	防災情報	常時		
	コミュニティー情報			
河川・海岸等監視 カメラ映像	TILK And LA	₽₩ π <del>+</del>		
カメラ映像	例川寺の映像	常時 		

# 別表第4(第23条関係)

四万十町ケーブルネットワーク広告及び宣伝番組の放送料

|--|

	改正前	
2	NHK教育	
3		
4	高知放送	
5	愛媛朝日テレビ	
6	テレビ高知	
7		
8	高知さんさんテレビ	
9		
10		
11	自主放送番組 文字・データ放送 防災カメラ映像	
12		

# 別表第3 (第37条関係)

四万十町ケーブルネットワークが制作する放送番組の内容及び放送時間

区分	内容	時間
<b>卢子4次至</b> 如	コミュニティー情報	毎日
自主放送番組	行政番組	午後6時~午後11時 6回
	行政情報	
文字・データ放送	防災情報	常時
	コミュニティー情報	
防災カメラ映像	河川等の映像	常時

# 別表第4 (第38条関係)

四万十町ケーブルネットワーク広告及び宣伝番組の放送料

		区分	基準	放送料
--	--	----	----	-----

	改正後	<b>发</b>
静止画放送	1 放送期間につき	10,000円
動画放送	1 放送期間につき	20,000円

# 備考

- 1 1回当たりの放送は、15秒以内とする。
- 2 1放送とは、1日6回の放送で5日間とする。
- 3 制作費については、別途見積とする。

# 別表第5(第27条関係)

(1) インターネットサービスの使用料				
名称		月額使用料		
<i>I</i> インターネットサービス		<mark>6,600</mark> 円以内	可で町長の承認を得て	
		指定管理者が定める額		
(2) インターネット	サービス付	加機能の使用	用料	
名称	初期	費用	月額使用料	
インターネットサービ	3,300円以内	りで町長の	2,750円以内で町長の	
	承認を得て	指定管理者	承認を得て指定管理者	
ス付加機能	が定める額		が定める額	

	改正前	ົ່ນ
静止画放送	1 放送期間につき	10,000円
動画放送	1 放送期間につき	20,000円

# 備考

- 1 1回当たりの放送は、15秒以内とする。
- 2 1放送とは、1日6回の放送で5日間とする。
- 3 制作費については、別途見積とする。

# 別表第5 (第49条関係)

CN 0 (NI 10 NEW IN)			
(1) インターネットサービスの使用料			
名称		月額使用料	
インターネットサービス		5,130円以内で町長の承認を得て	
		指定管理者が定める額	
		加機能の使用	用料
名称	初期	費用	月額使用料
3,300円以内		可で町長の	2,750円以内で町長の
インターネットサービ	承認を得て	指定管理者	承認を得て指定管理者
ス付加機能	が定める額		が定める額

様式第1号(その1)(第5条・第6	条及び第 <mark>24</mark> 条関係)	様式第1号(その1)(第5条・第6	条及び第46条関係)
四万十町ケーブルネットワーク加入申込書 兼 【口座振春依頼書】	①	四万十町ケーブルネットワーク加入申込書 兼 【口座振替依頼書】	① ケブルネットワークの加入金・引込工事・利用料金・手板料を次により口座級特によって定めずによって送めうこととしたいつで、下辺の事項を確認り上級側します。
公益財団法人四万十公社 様	フリガナ   坂勢日   坂勢日   坂勢日   坂勢日   坂勢日   坂勢日   坂勢日   坂勢日   日田   日田   日田   日田   日田   日田   日田	公益財団法人四万十公社・様 表式的中のみご思えください。 参談当するところに□をつけてください。       契約的数を承認し、下記のとおり申し込みます。     申以日 申 月 日 申以日 申 月 日       体質の内容     □1.新規加入 □2.口座変更 □3.名義変更 □4.その他( )	典     フリカナ       通 ロ底     経費日       記 名義人     毎月20日       ウ     休日の場合 は監察書目       (企画機関域出印)
住 所   四万十旬   日   日   日   日   日   日   日   日   日		住 所   <u>第月4年</u>   1   1   1   1   1   1   1   1   1	接担コード 種別 通帳記号 (左づめ) 通帳番号 (右づめ)   5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5
電話番号		電話番号 携帯又は 連絡先 住居の状況	フリナ   フリナ   フリナ   大 5 点 二和定   銀行 - 集票協同組合   本店 - 本店
機 性 所	1.私が支払うべき料金等について、責行(庫・総合)に接があったときは、私に過せすることなく様素を製を物を預金口度から別様としのうえお支払ください。なお、国籍日の変更・再発酵目の変更なおからまたは必合された場合によその目に別き返して並し支えありません。これ。日産節を度をまたは接金規定にかかららず、小切手の毎日に又は接金払限体本事の提出はいたしません。 3.接触日において持た金銭が発金口成から私が繋ぐことのできる金銭(突軸を利用できる金銭を含ね)を組えるときは、私に過かすることなく、無水番を返出して地区・火支ありません。 4.この契約は、責行(庫・総合)が必要と振りた場に大きありません。 4.この契約は、責行(庫・総合)が必要と振りた場合には、私に適かすることなく解的されても異婚かりません。 5.この資金に関係性がいて、機能が出ている。株では、船台)の買いよるものを除る。責行(庫・組合)には過ぎるからである。	(平	記 1.私が支払うべき料金等について、責行(原・組合)に請求があったときは、私に適知することなく請求金額を推定領金口度 から別落としのうえま支払ください。なお、服得和の変更・再編得日の設定がなされた場合にはその日に引き落として恵し 支えかりません。 2. 配金の別落しに当たっては、当座勘定規定または損金規定にかかわらず、小切手の施出し又は損金払返請未靠の提出はい たしません。 3. 福田田に加いて請求金額が損金用がら払い戻すことのできる金額(装籠を利用できる金額を含ね)を組えるときは、私に通知することなく、請求器を定却しても完まえまかりません。 4. つの契約は、責行(毎・組合)と表を実践のと場合には、私に適加することなく解的されても異議ありません。
■共同住宅・開家・貸ビルの場合は、建物所有者の承諾が必要となりますので、建物所有者側には <u>建物所有者の住所・氏名</u> を ご記人ださい。	けません。 6. ゆうちょ銀行 (郵便用) の自動払込をご利用の場合は、自動払込規能が適用されます。 ○ のおが開始 L M T A C A F	■共綱住宅・儒家・貸ビルの場合は、建物所有者の承認が必要となりますので、建物所有者欄には <u>建物所有者の住所・氏名</u> を ご記入ください。	6.この指金巾座展料について、約歳が生じても、責行(株・組合)の責によるものを除き、責行(株・組合)には迷惑をかけません。 6.ゆうちょ銀行(発便局)の自動払込をご利用の場合は、自動払込規程が適用されます。
付加サービス利用申込内訳  デレビ  □1. 基本 □2. 基本+有料番組	加入者 ID 加入者 ID 加入者 ID 人名 教 例 理 個 考	付加サービス利用申込内訳    プレビ	公益財団政人周万十会社
■テレビ (基本+有料番組)・インターネットをご利用する場合は、別紙契約書をご記入ください。	機能者	IP電話	
		Ţ	2017. 12

様式第1号(その2)(第5条・第6条及び第 <mark>24</mark> 条関係)	様式第1号(その2)(第5条・第6条及び第46条関係)
四万十町ケーブルネットワーク加入申込書 兼	取扱金機機関 御中   お人物中のたご思えておに別をつけてください。

様式第1号(その3)(第5条・第6	条及び第24条関係)	様式第1号(その3)(第5条・第6	条及び第46条関係)
四万十町ケーブルネットワーク加入申込書 兼 【口座振替依頼書】	② 金種雑製品 おは、国万十町ケーブルネットワークの加入金・引込工事・利川軒金・手敷料を次により11度服装 によって支払うこととしたいでで、下扱い事実を締めっ上放策します。	四万十町ケーブルネットワーク加入申込書 兼	② ② ② ② ② ② ② ② ② ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ② ③ ②
公益財団法人四万十公社 様         ※大約内のみご配入ください。	カリカナ   カリカナ   大   カリカナ   カ	公益財団法人四万十公社様     # またかずのみご配入ください。       ・ 接着するところに回をつけてください。     申込日 年 月 日       依頼の内容 □ 1. 新規加入 □ 2. 口座変更 □ 3. 名義変更 □ 4. その他( )     □ 4. その他( )       (〒 - )     □ 2. 口座変更 □ 3. 名義変更 □ 4. その他( )	カリガナ   振替日   振替日   振移日
住所         (地方丁里)         音響・貸ビルの場合は爆物名、販売番号           13         フリカナ         名           市         氏名         日         年           氏名         日         年         月	2	世 所	**
電話曲号 携務又は 連絡先 備考護		電話委号 - 博等天は 連絡先 個字機	
	1. 私が実払うべき料金等について、責行(庫・組合)に非水があったときは、私に途世することなく請求企動を指定限金口原から別席としのうまおまなください。なお、影響用の変度・再解目のの確定がなまれた場合にはその日に引き落として差し、支えありません。 2. 知金の引落しに引たっては、当産勘定規定または資金規定にかかわらず、小切手の製出しては損金規度排水者の侵却はいたしませいでは未全機が損金に扱から払い接付ことのできる金銭(管轄を利用できる金銭を含む)と組えるときは、私に過かすることな、維持者を認むに使じましまかりません。 4. この例如は、責行(庫・組合)が成実と繋がた場合には、私に途世することなく解的されても異晶かりません。 とこの例如は、責行(庫・組合)が成実と繋がた場合には、私に途世することなく解的されても異晶かりません。 よこの例如は影響けついて、場合性に立ち、責行(車・船分)の質によらものを除る、責行(庫・組合)には途密を かけません。		1.私が支払うべき料金等について、設行(唯・組合)に認定があったときは、私に通知することなく請求金額を指定預金口座 あら引添としのうえお支払ください。なお、無料1の変更・再級目的の変更がなされた場合にはそのほに引き落として売し 支えありませい。 2.他から7番にして売っては、当用無定販売また技術を販売にかかわらず、み切すの報出し又は預金払び店本券の提出は いたしません。 3.格料1において請求金額が用金口売からおい安ナニとのできる金額(収益を利用できる金額を含な)を組えるときは、私に通 知することな、譲収金を認知して売りませる。 4.この提出に無料について・売削しまる場合と指令には、私に通知することなく解的されても異議ありません。 3.この指定は無料について、報告がよびを表示した場合には、私に通知することなく解的されても異議ありません。 よこの指定は無料について、報告を定した。責行、報・割合・のほよるものを得き、責行 (唯・組合) いに迷惑を カイません。 ものうちも、銀行(様年時)の自動払込をご利用の場合は、自動と込度形が適用されます。
	クープルネットワーク 金融機関技当印 かん登録 受付印		ケーブルネットワーク 加入登録 受付印 金融機関担当印

様式第1号(その4)(第5条・第6	条及び第 <mark>24</mark> 条関係)	様式第1号(その4)(第5条・第6	条及び第46条関係)
四万十町ケーブルネットワーク加入申込書 兼	### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	四万十町ケーブルネットワーク加入申込書 兼	### 位   10   10   10   10   10   10   10
氏名   月 年 月 日金   現際又は   本級等分   本級等分   本級等分   本級等分   本級等分   本級等分   本級等分   日本の姓氏   1. 特家   2. 借家   3. 共同住宅   4. 事業所・広舗   5. その他( ))設置場所   四万十町   (〒 - ) 年再家の事合は、ご記入する必要はありません。  建 住 所   の 共同任宅 - 物等・貸てみの場合は場合も   日本報告   日本報告	している。 フリガナ 銀行・	氏 名	フリガナ   20   1   20   20   20   20   20   20
有 フリガナ 長 名  ■ 共産化・保家・保ビルの場合は、建物所有者の未締めと楽となりますので、建物所有者側には <u>建物所有者の信所・氏名</u> をご配入ください。	その日に引き落として差し支えありません。  2. 預金の引幣 にち吊なっては、指産撤定規定または預金規定にかかわらず、小切手の振出し又は預金払戻請求 書の提出はいたしません。  3. 影響日において請求金額が預金日成から払い戻すことのできる金額(貸値を利用できる金額を含む。)を超え るときは、私に通知することなく、請求書を返得しても差し支えありません。	有 フリガナ	市在た政は14度から70年とレジスルスない、にさい、なか、数す100米で、内京費目の数をかなされた場合によ その目に引きまして第12条のません。  2. 預金の引落しに当たっては、当座勘定規定または預金規定にかかわらず、小切手の展出し又は預金払戻請求 着の機団はいたしません。  3. 数計算したおいて請求金額が預金口鑑から払い戻すことのできる金額(資金を利用できる金額を含む。)を超え るときは、私に過知することなく、請求金を返移しても恋し支えありません。
付加サービス利用申込内訳    「基本	4. この契約は、責行(様・組合)が必要と認めた場合には、私に適加することなく解約されても異議わりません。 5. この預金の原原制について、約備が生じても、責行(様・組合)の責によるものを除き、責行(様・組合)には迷惑をかけません。 6. かうちと銀行(様便振)の自動払込をご利用の場合は、自動払込規則が適用されます。	付加サービス利用申込内訳    プレビ	4.この契約は、責行(庫・組合)が必要と認めた場合には、私に適知することなく解約されても異議ありません。 5.この預金口度振替について、粉離が生じても、責行(庫・組合)の実によるものを除き、責行(庫・組合)には迷惑をかけません。
■テレビ(基本+有料書館)・インターネットをご利用する場合は、別談契約書をご記入ください。	◆お問い合わせ先◆ 四万十ケーブルテレビ (9:00 ~ 18:00) 日曜定休日 〒786-0011 四万十町香月が丘 8-102 TEL: 0880-22-1117 IP: 050-8807-1117	□ ● Music (基本料に含まれる) ● 高達 30M ● 高達 100M     □ 1月曜話 □ 1月月する □ 2月月 しない     □ 2月日 しない     □ 2日日 しない     □ 2日日 しない     □ 2日日 しない     □ 2日日	6.ゆうちェ銀行 (郵便局) の自動払込をご利用の場合は、自動払込規程が適用されます。 ◆お問い合わせ先◆ 四万十ケーブルテレビ (9:00 ~ 18:00) 日曜定休日 〒786-0011 四万十町香月が丘 8-102 TEL: 0880-22-1117 IP: 050-8807-1117

削除	様式第2号(第5条图	<b>த</b> 係)		第	号
			年	月	日
			'	, •	Н
	様				
		四万十町長	:		Ð
		十町ケーブルネットワーク加入承認通領			
	(ケ·	ーブルネットワーク登録完了のお知らい	<u>*</u> )		
		・ーブルネットワークの加入の申込みを	يومد ند .	e Heli So	·≣d*) ~ tc }
	」 この度は、四万十町ク がとうございます。	「一フルイットリークの加入の甲込みを	V1/5/58	: <b>X</b> U C	誤にめり
		、 込みのあった四万十町ケーブルネットワ	リークのか	囲えたっ	いては
		· ワーク条例施行規則第5条第2項の規			
	ましたので通知いたしま			, -,-	
		・ ・ネットワーク条例第7条第4項に規定		11上必要	な条件に
	下記のとおりです。				
		記			
	管理上必要な条件				

## 様式第2号(第6条・第17条及び第19条関係)

四万十町ケーブルネットワーク利用休止・再開届

設	置	ţ	易	所	四万十		名称又	は貸家	住宅の原	<b>折有者(</b>			)
契又	約者は		) 氏	名 称	電話番	号	_						
休	休	止	期	間		年	月	日	~	年	月	日	
止	休	止	理	由									
再	再	開	月	月		年	月	日	~				
開	再	開	理	由									
備				考									

上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークの利用を休止(再開)したいので、四万十町ケーブルネットワーク条例第7条第5項、第13条第2項及び第18条第1項の規定により届出します。

年 月 日

四万十町長 様

住所(事務所又は事業所の所在地)

氏名(名称及び代表者の氏名)

【電話番号 -

□ 休止期間満了後は放送通信サービスのうち基本コースの利用が自動的に再開され、 同時に基本コースの利用料金の自動引落が再開されることに同意します。

休止継続理由 一年を超える休止を希望 される場合は必ず理由を ご記入下さい		結果	認定 ・ 却下
--	--	----	---------

※付加サービス・使用料の減額適用については休止開始と同時に解約・該当外扱いとなります。

休止期間満了後に付加サービスの再開、又は使用料の減額適用を希望される場合は<u>再</u> 度 申請書の提出が必要です。

様式第3号	(第6条・第30条及び第34条関係)
	四万十町ケーブルネットワーク利用休止・再開届

設	置	場	所	四万十	町							
пх	<u>ua.</u>	-201	771	共同	住宅の	名称文は	は貸家	住宅の所	f有者(			)
氏	名又	は名	3 称	電話番	뮺	_						
休	休.	止期	間		年	月	日	~	年	月	日	
止	休.	止 理	曲									
再	再	開 月	日		年	月	目	~				
開	再	開 理	由									
休工	Ŀ・再	開手	放料	100円	(1団)	(つき)						
備			考									

上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークの利用を休止(再開)したいので、四万十町ケーブルネットワーク条例第7条第5項、第14条第2項及び第20条第1項の規定により届出します。

年 月 日

四万十町長 梼

【電話番号 - 7

様式第3号(第9条関係) 四万十町ケーブルネットワーク地位承継届	様式第4号(第9条関係) 四万十町ケーブルネットワーク	地位承継届
設 置 場 所 四万十町 共同住宅の名称又は貸家住宅の所有者 ( )	四万十町 設 置 場 所   共同住宅の名称又は貸家住宅	三の所有者 ( )
氏 名 又 は 名 称 (承 継 者) 電話番号 -	氏名又は名称 (承 継 者)     電話番号 -	
氏名又は名称(被承継者)	氏名又は名称 (被承継者)	
承継の理由	承継の理由	
備考	備考	
上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークの加入者の地位を承継しましたので、 四万十町ケーブルネットワーク条例施行規則第9条の規定により届出します。	上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークのカ 四万十町ケーブルネットワーク条例施行規則第9条の	
年 月 日	年 月 日	
四万十町長 様 住所(事務所又は事業所の所在地)	四万十町長 様 住所( <b>4</b>	5務所又は事業所の所在地)
氏名 (名称及び代表者の氏名)	 氏名(名	 3.称及び代表者の氏名)

【電話番号

【電話番号

削除		

様式第5号(第四元	第12条関係) :十町ケーブルネットワーク宅内工事指定業者指定申請書
	年 月 日
四万十町長	様
	店舗又は営業所の所在地
	住所〔法人にあっては事業所の所在地〕
	•
	電話 —
	ブルネットワーク条例施行規則第12条の規定により、四万十町ケーブル 内工事指定業者の指定を申請します。
	記
事業経歴	放送機器設置工事及びインターネット機器設置工事の実績 有 ・ 無 (有の場合)…
研修終了者	有(  人)・無
工事種別	1 放送機器設置工事 2 インターネット機器設置工事
特記事項	

削除

様式第6号(第13条関係) 四万十町ケーブルネットワーク宅内工事指定業者指定証 第 号 年 月 日

四万十町長

ਿ

四万十町ケーブルネットワーク条例施行規則第13条第1項の規定により、四万十町ケーブルネットワーク宅内工事指定業者として指定します。

指	定番	뮺	四万十町指定第	뮺	
指	定	日	年 月	日	
指定工事種別					
特	記 事	項			

削除 様式第7号(第15条関係) 四万十町長 様 住所(事務所又は事業所の所在地) 氏名(名称及び代表者の氏名) 【電話番号 四万十町ケーブルネットワーク宅内工事指定業者廃止(休止)届 年 月 日付け 第 号で指定を受けた四万十町ケーブルネッ トワーク宅内工事指定業者を廃止(休止)したいので、四万十町ケーブルネットワーク 条例施行規則第15条の規定により、下記のとおり届出します。

年 月

2 廃止(休止)理由

1 廃止(休止)月日 年 月

様式第4号(その1)(第13条・第24	4条・第 <mark>25</mark> 条及び第 <mark>30</mark> 条関係)	様式第8号(その1)(第26条・第31	条・第46条・第47条及び第52条関係)
四万十町ケーブルネットワーク付加サービス申込書  公益財団法人四万十公社 様  契約約該を選し、下記のとおり申し込みます。  中込日 年 月 日  (		四万十町ケーブルネットワーク付加サービス申込書   公益財団法人四万十公社 様   ※ 本格内のルご記人ださい。   「	ケーカル (接当するところに図をつけてください。)    ケーカル・
□ V☆パラダイス     770円     □ 開始     □ 停止     年     月     日       □ グリーンチャンネル     1,100円     □ 開始     □ 停止     年     月     日	※ メールアドレスを変更する場合は、1アドレス当たり、1,00円の手載料が必要となります。 ※ メールアドレス・1個目は無料、2個目以降は1アドレス当たり月額440円の利用料が必要となります。	□ 衛星劇場 1,980円 □開始 □停止 年 月 日 □ 車齢チャンネル 1,650円 □開始 □停止 年 月 日	メール転送 1. 申込(初期費用:税込 3,080円) 2. 解約
SPEEDFャンネル   990円   開始   停止 年 月 目   (日本) 事権内容は変更に必要合さわなす。   (日本) 事権内容は変更に必要合さわなす。   (日本) 事権を注、事権を総合させる合これの変更になる場合があかす。   (日本) 日本   (	メール転送     1. 申込(初期費用:模込 3,080円)     2. 解約       フリカナ     メール       ブドレス     アドレス       ホームページ     1. 掲載容量     MB (月都:税込550円/10MB単位) 変更前容量     MB	「駅焼サインネル         1,650円           開始           停止         年         月         日           「マン・プライス         770円           開始           停止         年         月         日           「クリー・プケーマンネル         1,100円           開始           停止         年         月         日           「SPEED デャンネル         990円           開始           停止         年         月         日           「周田村北、裏棚に対して場合がわます。         1周日村北、裏棚に合わっていまった。         1日日本北、高田殿舎社・商品におりましたる場合がわます。         1日日本北、高田殿舎社・商品におりましたる場合がわます。         1日日本北、本田、日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	フリガナ メール アドレス ホームページ □1. 掲載容量 MB (月新・校送550円/10MB単位) 変更前容量 MB □3. 解約 フリカナ あ句
人登	79ガナ 素質 デルンリ 関定IP □1. 中込(初期費用:税込3,300円、月額:税込2,750円、低速128K使用不可) □2. 解約 代理申請 氏名	公益財団法人関方十公社 受付印         加 人 長 整理機 機能將者         加 人 長 整理機 機能將者         加 人 長 長	対象

様式第4号(その2)(第 <mark>13</mark> 条・第 <mark>24</mark> 条・第25条及び第 <mark>30</mark> 条関係)						様式第8号(その2)(第26条・第31条・第46条・第47条及び第52条 <u>関係)</u>											
四万十町ケーブルネットワーク付加サービス申込書 公益財団法人四万十公社 様  類約的歌を承認し、下記のとおり申し込みます。 「申込日 年 月 日 「四万十町」 の本列在で・博客・東ビルの番台は場際も、総里番号 「実施用の次は」 「乗売のため」 「長 馬 また」 「代表者の氏も」 電話番号				ß	インターネット (該当するところに切をつけてください。)  (本額の内容 □ 1、新規 □ 2、内容変更 □ 3、停止(ケールアドレス保持) □ 4、再開 「ゲワニンのOS」 5、新線シールアドレスも解的 □ 6、その他( □ 1、5 新線シールアドレスも解的 □ 6、その他( □ 3、高速100M(Rib 3、6.100円) □ 1、低速012(Rib 3、80円) □ 2、高速30M(Rib 3、6.100円) □ 3、高速100M(Rib 3 、6.100円) □ 3 、高速100M(Rib 3 、6.100円) □ 3 、高速	四万十町ケーブルネットワーク付加サービス申込書   公益財団法人四万十公社 様   ※ 生物やのみご記入ください。   東新的版を承認し、下記のとおり申し込みます。				-						(POS 現込 5,130円)	
□ グリーンチャンネル	1,100円	□開始 □停止	年	月 日	$\perp$		衛星劇場		□開始 □停止	年 月 1	4 1	メール転送 1. 申込(初期費用:税)	△ 3,080円)	2. 解約			
□ SPEEDチャンネル	990円	□開始 □停止	年	月 日	,	メール転送 1. 申込(初期費用:税込 3,080円) 2. 解約	東映チャンネル		□開始 □停止	年 月 日	1	フリガナ					
《注意》書館所提出実際にから場合があります。 月間料金は、書類を設合性が整合により変更になる場合があります。					亦	フリガナ	□ V☆パラダイス □ グリーンチャンネル □ SPEEDチャンネル		□開始 □停止 □開始 □停止 □開始 □停止	年 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日			(月額:税込550円/	10MB単位) 変!	更前容量	мв 🗆	]3. 解約
					-	79 月   1. 拘骸(中重	《社会》書館所知は実更になる場合があります。 月期料会は、番組配給会社の都合により変更になる場合があります。				フリガナ     希望     ダインラリ     国定中     □1. 申込 (初期費用: 程込3,300円、月頭: 程込3,750円、低速128K使用不可) □2. 解約     □1. 申込 (初期費用: 程込5,100円、月頭: 程込58円/同線につき) □2. 解約     □1中電話     □(かっセンボアグアが利用者をひ、コンレールカーセン料をは含まない。)     □1中電話を使用する電話機にナンルーディスプレイ機能はありますか? □1. あり □2. なし						
					Ľ	代理申請 氏名 統柄 電話					Γ	代理申請 氏名	統柄	11	LIF.		

1			1				
様式第5号(第14条 四万十町ク	関係) <sup>-</sup> ーブルネットワークの利用が制限される申請	書	様式第9号(第27条 四万十町ケ	関係) ーブルネットワークの利用が制『	限される申	請書	
	年	月 日			年	月	目
四万十町長 様			四万十町長 様				
	(四万十町ケーブルネットワーク	ク契約者)		(四万十町ケーブル	ネットワーク	契約者)	
	₸			₹			
	現住所			現住所			
	氏 名			氏 名			Œ
	電 話 -	-		電話	-	-	
スの利用が制限されますの	トワーク条例第 11 条第4項の規定により、通常の ので申請します。 や利用状況の調査を町が行うことに同意します。	の放送通信サービ	用の日数が通常の放送通	トワーク条例第 12 条第 4 項の規定に 通信サービスの利用が制限されますので 客や利用状況の調査を町が行うことに同	で申請します。		ごスの利
1 利用が制限される状況	記 兄		1 利用が制限される状	記			
	(居住地若しくは勤務地等の事情)			(居住地若しくは勤務地等の事情)			
	設置場所 : 四万十町			設置場所 : 四万十町			
放送通信サービスの 利用が制限される理由			放送通信サービスの 利用が制限される理由				
1月の利用日数							

- 2 添付書類
- ・事実を証明することができる書類

2 添付書類

1月の利用日数

・事実を証明することができる書類

## 様式第6号(第14条関係)

年 月 日

様

四万十町長

四万十町ケーブルネットワークの利用が制限される利用者の承認(不承認)通知書

年 月 日付けで申請をいただきました四万十町ケーブルネットワークの利用が制限 される利用者の申請につきましては、下記のとおり決定したので通知します。

記

#### ○承認します

適用期間: 年月~ 設置場所:四万十町

※ 本通知後、利用状況に変更が生じた場合は届け出てください。

#### ○減額を承認しません

理由:

設置場所:四万十町

#### 教示

この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この場合、当該訴訟において四万十町を代表する者は、四万十町長です。 ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。 様式第10号(第27条関係)

四万十町ケーブルネットワークの利用が制限される利用者の承認(不承認)通知書

第 号

年 月 日

樣

四万十町長 包

年 月 日付けで、申請をいただきました四万十町ケーブルネットワークの利用が制限される利用者の申請につきましては、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 承認します
- ※ 承認以降、利用の状況が変更になった場合は届け出てください。
- 2 承認しません

理由(

#### 教 示

この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この場合、当該訴訟において四万十町を代表する者は、四万十町長です。

ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。

## 様式第7号(第16条関係)

四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額(変更)申請書

四万十町長

糕

年 月 日

(四万十町ケーブルネットワーク契約者)

T

住 所

氏 名

電話

四万十町ケーブルネットワーク条例第12条第1項の規定により第8条第1項の加入金、第10条第1項の引込工事に要する費用及び第11条第2項の使用料のうち基本コースの使用料の減額(変更)を申請します。

なお、申請及び翌年度以降の減額適用更新に係る私(世帯)の課税状況及び世帯状況の調査を 町が行うことに同意します。

減額(変更)を受けよう

- 1 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者
- 2 住民税非課税世帯で世帯全員が70歳以上の場合
- 3 住民税非課税世帯で重度障害者がいる場合

4 その他(

(該当する番号に○を 記入してください)

5 上記の理由に該当しなくなった

注) ・申請理由に該当しなくなったときは届出してください。

様式第11号(第29条関係)

四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額(変更)申請書

年 月 日

四万十町長

秫

(四万十町ケーブルネットワーク契約者)

₹

住所

氏名

**(£0**)

電話

四万十町ケーブルネットワーク条例第 13 条第1 項の規定により第8条第1 項の加入金、第 11条第1項の引込工事に要する費用及び第 12条第2項の使用料のうち基本コースの使用料の減額(変更)を申請します。

なお、申請・更新に係る私(世帯)の課税状況及び世帯状況の調査を町が行うことに同意 します。

減額(変更)を受けよ うとする理由

- 1 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者
- 2 住民税非課税世帯で世帯全員が 70歳以上の場合
- 3 住民税非課税世帯で重度障害者がいる場合

(該当する番号に○を 記入してください)

- 4 その他(
- 5 上記の理由に該当しなくなった
- 注)・申請理由に該当しなくなったときは届出してください。

## 様式第8号(第16条関係)

年 月 日

様

四万十町長

四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額 承認 (不承認) 通知書

年 月 日付けで申請をいただきました四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額 承認申請につきましては、下記のとおり決定したので通知します。

記

○減額を承認します

減額期間: 年月~ 年月

減額內容:

設置場所:四万十町

○減額を承認しません

理由:

設置場所:四万十町

#### 教示

この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この場合、当該訴訟において四万十町を代表する者は、四万十町長です。 ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第12号(第29条関係)

第号

樣

四万十町長 回

四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額承認(不承認)通知書

年 月 日付けで、申請をいただきました四万十町ケーブルネットワーク加入金等減額承認申請につきましては、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 減額を承認します
- ① 減額期間( 年 月 ~ 年 月)
- ② 減額内容
  - □ 1 加入金 □ 2 引込費用
  - □ 3 基本コース使用料
- 2 減額を承認しません

理由(

教 示

この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この場合、当該訴訟において四万十町を代表する者は、四万十町長です。

ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。

### 様式第9号(第17条及び第29条関係) 様式第13号(第30条及び第51条関係) 四万十町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除申請書 四万十町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除申請書 平成 年 月 Ħ 年 月 日 四万十町長 様 四万十町長 様 住所 住所 氏名 **(A**) 氏名 電話 電話 四万十町ケーブルネットワーク条例第13条第1項、第2項及び第30条の規定により第 - 四万十町ケーブルネットワーク条例第14条第1項、第2項及び第33条の規定により第 8条第1項の加入金、第10条第1項の引込工事に要する費用、第11条第2項の使用料の 8条第1項の加入金、第11条第1項の引込工事に要する費用、第12条第2項の使用料の うち基本コースの使用料及び第28条第2項のインターネットの使用料の免除(変更)を うち基本コースの使用料及び第31条第2項のインターネットの使用料の免除(変更)を 申請します。 申請します。 1 四万十町ケーブルネットワーク加入金 1 四万十ケーブルネットワーク加入金 2 引込工事に要する費用 2 引込工事に要する費用 免除 (変更) 内容 3 基本コース使用料 免除(変更)内容 (申請する番号に○を 3 基本コース使用料 (申請する番号に○を 4 インターネットサービス使用料 つけてください) 4 インターネットサービス使用料 つけてください) 5 上記の理由に該当しなくなった 5 上記の理由に該当しなくなった 免除理由

(変更理由)

免 除 理 由

(変更理由)

様式第10号(第17条及び第 <mark>29</mark> 条関係)				様式第14号(第30条及び第51条関係) 第	뮺
	年	第 月	号 日	年 月	日
様				様	
四万十町長				四万十町長	<b>6</b> 0
四万十町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除承認(不	承認)	通知	書	四万十町ケーブルネットワーク加入金・使用料等免除承認(不承認)通知	書
				年 月 日付けで、申請をいただきました四万十町ケーブルネク加入金・使用料等免除申請につきましては、下記のとおり決定したので通知	
記				記	
<ol> <li>免除を承認します</li> <li>免除する施設等( )</li> <li>免除期間( 年 月 ~ 年 月)</li> <li>免除内容</li> <li>□ 1 加入金</li> <li>□ 2 引込費用</li> <li>□ 3 基本コース使用料 □ 4 インターネット使用</li> </ol>	料			1 免除を承認します       ① 免除する施設等( )       )         ② 免除期間( 年 月 ~ 年 月)       ③ 免除内容         □ 1 加入金 □ 2 引込費用       □ 3 基本コース使用料 □ 4 インターネット使用料	
<ol> <li>免除を承認しません</li> <li>理由(</li> </ol>	)			2 免除を承認しません 理由( )	
教 示 この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この いて四万十町を代表する者は、四万十町長です。 ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して	場合、	、当該	訴訟にお	教 示 この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日から起 か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この場合、当診 いて四万十町を代表する者は、四万十町長です。	

起することができなくなります。

も、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取消しの訴えを提

起することができなくなります。

ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であって

も、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取消しの訴えを提

削除

様式第15号(第31条関係)

四万十町ケーブルネットワークセットトップボックス 又はデジタルチューナー無償貸与(変更)申請書

年 月 日

四万十町長 様

住所

氏名 €

電話 -

四万十町ケーブルネットワーク条例第16条第3項の規定により、セットトップボックス又はデジタルチューナーの無償貸与(変更)を下記のとおり申請します。

なお、無償貸与のセットトップボックス又はデジタルチューナーの申請に係る私 (世帯) の課税状況及び世帯状況についての確認等を行うことに同意します。

記

## ▼ 該当する番号に○を記入してください

1	セットトップボックス	(有料番組申込時から貸与)	1 台
2	デジタルチューナー	(平成23年3月に同年7月以降引続いてア ナログテレビを視聴する利用者に貸与)	1 台

## 無償貸与(変更)を 受けようとする理由

1 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者

3 住民税非課税世帯で重度障害者がいる場合

2 住民税<u>所得割の非課税世帯</u>で世帯全員が65歳以上の場合 (均等割のみの課税世帯は可)

4 その他

5 上記の理由に該当しなくなった

## 様式第11号(第18条関係)

四万十町ケーブルネットワーク引込線及び宅内設備等移転・変更承認届

## 1 引込設備(ONUを含む)

76 to 11, 20, 00 (D 75)	四万十町								
移転先設置場所	共同住宅の名称	共同住宅の名称又は貸家住宅の所有者(							
氏名又は名称	電話番号	_							
ONU設置箇所									
設備変更希望日		年	月	日					
変更の理由									
利宝朋だしの	住所								
利害関係人の同 意	氏名(事業所等) 電話番号	_							

関係書類 ①位置図 ②利害関係人の同意書(複数の場合)

上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークの宅内設備等を変更したいので、四万十町ケーブルネットワーク条例第16条第1項の規定により関係書類を添えて届出します。

 年
 月
 日

 四万十町長
 様

住所(事務所又は事業所の所在地)
氏名(名称及び代表者の氏名)
【電話番号 一 】

様式第16号(第33条関係)

四万十町ケーブルネットワーク引込線及び宅内設備等移転・変更承認届

1 引込設備(ONUを含む)

12±1 牛奶栗田蛄	四万十町	
移転先設置場所	共同住宅の名称又は貸家住宅の所有者(	
氏名又は名称	電話番号	
ONU設置箇所		
設備変更希望日	年 月 日	
変更の理由		
利害関係人の	住所	
利音関係人の 意	氏名(事業所等) • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	

関係書類 ①位置図 ②利害関係人の同意書(複数の場合)

2 工事依頼業者名

工事業者名 にその工事を依頼します

3 その他の変更等(告知放送端末機)

そ の 他

上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークの宅内設備等を変更したいので、四万十町ケーブルネットワーク条例第19条第1項の規定により関係書類を添えて届出します。

様式第12号(第18条関係)

第 号

年 月 日

様

四万十町長

四万十町ケーブルネットワーク引込線及び宅内設備等移転・変更承認書

年 月 日付けで、届出いただきました四万十町ケーブルネットワーク 引込線及び宅内設備等移転・変更届につきましては、承認することに決定したので通知 します。

様式第17号(第33条関係)

第 号 手 月 日

様

四万十町長

包

四万十町ケーブルネットワーク引込線及び宅内設備等移転・変更承認書

年 月 日付けで、届出いただきました四万十町ケーブルネットワーク 引込線及び宅内設備等移転・変更届につきましては、承認することに決定したので四万 十町ケーブルネットワーク条例施行規則第33条第2項の規定により承認書を交付します。

## 様式第13号(第20条関係)

四万十町ケーブルネットワーク利用停止(脱退)届

設置場所	四万十町
	共同住宅の名称又は貸家住宅の所有者(
氏名又は名称	電話番号 一
利用停止(脱退)年 月 日	年 月 日

上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークの利用を停止(脱退)したいので、四万十町ケーブルネットワーク条例第18条第1項の規定により届出します。

年 月 日

四万十町長 様

住所	(事務所又は事業所の所	在地)
氏名	(名称及び代表者の氏名)	)
【電話	 括番号 –	]

様式第18号(第35条関係)

四万十町ケーブルネットワーク利用停止(脱退)届

			_	四万十町				
設	置	場	所	共同住宅の名称又	ては貸家住	宅の所	f有者(	)
出	名又	は名	称	電話番号	_			
利 年	事停止 「		<u>B</u> ) 日		年	月	目	

上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークの利用を停止(加入を脱退)したいので、四万十町ケーブルネットワーク条例第21条第1項の規定により届出します。

年 月 日

四万十町長 様

住所(事務所又は事業所の所在地)	
 氏名(名称及び代表者の氏名)	
【電話番号 - 】	

様式第1 <mark>4</mark> 号(第 <mark>20</mark> 条関係)		第	号	様式第19号(第35条関係) 第	뮺
	年	月	日	年 月	目
様				様	
四万	十町長			四万十町長	<b>6</b> 0
四万十町ケーブルネットワーク利用停止	(脱退)通知書			四万十町ケーブルネットワーク利用停止(脱退)通知書	
年 月 日付けで届出のありました、四利用を停止(脱退)することについて、これを受理しましたがって、四万十町ケーブルネットワークの放送通年 月 日をもって終了させていただきます。 なお、利用停止(脱退)に伴い下記の料金が生じまし日までにお支払いください。	した。 信サービスの提	世供は、	ワークの月	年 月 日付けで届出のありました、四万十町ケーブルネット利用を停止(加入を脱退)することについて、これを受理しました。 したがって、四万十町ケーブルネットワークの放送通信サービスの提供は、 年 月 日をもって終了させていただきます。 なお、利用停止(脱退)に伴い下記の料金が生じましたので、 年日までにお支払いください。	ワーク <i>0</i> 月
記 1 請求会額 金 四				日までにも又称v、//cev。 記	

訳

2 内

円

様式第15号(第23条関係)		様式第20号(第38条関係)	v× ₩≅≠.#
四万十町ケーブルネッ	トワーク放送申請書	四万十町ケーブルネットワークが	《达中销者
放送の目的		放送の目的	
放送の内容		放送の内容	
放送する日 年 月 日	~ 年 月 日( 日間)	放送する日 年月日~ 年	月 日(日間)
添 付 資 料 1 広告及び宣伝の映 2 その他	<b>上像</b>	添 付 資 料 1 広告及び宣伝の映像 2 その他	
上記のとおり、四万十町ケーブルネット! ーブルネットワーク条例施行規則第23条第	ワークで放送を依頼したいので、四万十町ケ 1 項の規定により申請します。	上記のとおり、四万十町ケーブルネットワークで放 ーブルネットワーク条例施行規則第38条第1項の規定	
年 月 日		年 月 日	
四万十町長様		四万十町長 様	
	住所 (事務所又は事業所の所在地)	住所(事	務所又は事業所の所在地)
	氏名 (名称及び代表者の氏名)	 氏名(名和	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	【電話番号 一 】	【電話番	号 - 1

## 様式第16号(第23条関係)

第 号 日

様

四万十町長

四万十町ケーブルネットワーク放送承認 (不承認) 書

年 月 日付けで、申請いただきました四万十町ケーブルネットワーク 放送の申請につきましては、下記のとおり決定したので通知します。

記

## 1 承認します

放送す	る日	年	月	日	~	年	月	日 (	日間)
放 送	料								
備	考								

2 承認しません 理由(

)

#### 教 示

この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この場合、当該訴訟において四万十町を代表する者は、四万十町長です。

ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であって も、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取消しの訴えを提 起することができなくなります。

様式第21号(第38条関係)

第 号 年 月 日

様

四万十町長

គា

四万十町ケーブルネットワーク放送承認(不承認)書

年 月 日付けで、申請いただきました四万十町ケーブルネットワーク 放送の申請につきましては、下記のとおり決定したので四万十町ケーブルネットワーク 条例施行規則第38条第2項の規定に通知します。

記

1 承認します

放;	きす	る	日	年	月	目	~	年	月	日(	日間)
放	送		料								
備			考								

2 承認しません 理由(

教 示

この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この場合、当該訴訟において四万十町を代表する者は、四万十町長です。

ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第17号(第24条関係)

サービス関始日

固定 I P サービス

第 号 年 月 日

様

## 四万十町長

四万十町インターネットサービス加入承認兼情報設定通知書 (インターネットサービス登録完了のお知らせ)

お客様が申込みされましたインターネットサービスの加入については、四万十町ケーブルネットワーク条例施行規則第24条第2項の規定により、これを承認しましたので通知いたします。

なお、お客様の情報設定内容については下記のとおりです。

ご不明な点等がございましたら、四万十町ケーブルネットワークまでお問い合せください。

記

9 一 こ < 囲 妇 口	+ л н
	1 低速インターネット (512Kbps)
コース名	2 高速インターネット (30Mbps)
	3 高速インターネット (100Mbps)
	4 高速インターネット (1 Gbps)
メールアドレス①	パスワード
メールアドレス②	パスワード
メールアドレス③	パスワード
メール転送先	
H P 掲 載 容 量	

様式第22号(第46条関係)

第号

様

四万十町長 包

四万十町インターネットサービス加入承認兼情報設定通知書 (インターネットサービス登録完了のお知らせ)

この度は、四万十町ケーブルネットワークのインターネットサービスに申込みいただき誠にありがとうございます。

さて、お客様が申し込みしましたインターネットサービスの加入については、四万十 町ケーブルネットワーク条例施行規則第46条第2項の規定により、これを承認しました ので通知いたします。

なお、お客様の情報設定内容については下記のとおりです。

ご不明な点等がございましたら、四万十町ケーブルネットワークまでお問い合せください。

記

サー	・ビフ	(開新	台目		年 月 日
				1	低速インターネット(128Kbps)
⊐		ス	名	2	高速インターネット(30Mbps)
				3	高速インターネット(100Mbps)

メールアドレス①	パスワード
メールアドレス②	パスワード
メールアドレス③	パスワード
メール転送先	
H P 掲載容量	
セキュリティ	
固定IPサービス	
有害サイトチェック	

川除	, 様式第23号(第46条関係)		
		第	뮹
	年	月	日
	<b>*</b>		
	四万十町長		<b>1</b>
	四万十町インターネットサービス加入不承認通知書		
	年 月 日付けで、加入申込みをいただきましたインタ ービスにつきましては、残念ながら下記の理由により加入いただくこと		
	なお、当該理由が解消した場合には、加入いただくことができますの		
	さるようお願いいたします。		
	記		
	□ 四万十町ケーブルネットワークの加入金、引込み工事又は使用料の	滞納がま	あるため
	□ その他(	)	
	教 示 この決定の取消しの訴えは、この決定があったことを知った日の翌日	J., (≥ ±⊐*	等し ケク
	この検定の政府しの訴えは、この検定があったことを知った日の翌日 か月以内に、四万十町を被告として提起することができます。この場合 いて四万十町を代表する者は、四万十町長です。		
	ただし、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か も、この決定の日の翌日から起算して1年を経過したときは、決定の取 起することができなくなります。		

様式第18号	(第25条関係)
--------	----------

第 号 日

梢

四万十町長

四万十町インターネットサービス内容変更通知書

お申込みのありました四万十町インターネットサービスの内容変更について、下記の とおり適用いたしましたので通知します。

記

【コース】

□変更

コース変更前	コース変更後

### 【メールアドレス】

		メールアカウント	パスワード
□追加			
□変更	変更前		
口変更	変更後		
□廃止			

#### 【メール転送サービス】

		転送元メールアカウント	転送先メールアカウント
□追加			
□変更	変更前		
口変更	変更後		
□廃止			

### 【ホームページ掲載容量】

		ホームページ容量
□追加		
□変更	変更前	
口変更	変更後	
□廃止	•	

### 【固定IPサービス】

		固定 I Pアドレス
□追加	_	
□変更	変更前	
口変更	変更後	
□廃止	•	

# 様式第24号(第47条関係)

年 月 日

四万十町長

四万十町インターネットサービス内容変更通知書

お申込みのありました「四万十町インターネットサービス」内容を下記のとおり変更 いたしましたので、ご確認下さい。

記

【コース】

□変更

コース変更前	コース変更後

#### 【メールアドレス】

		メールアカウント	パスワード
口追加			
口変更	変更前		
	変更後		
□廃止			

#### 【メール転送サービス】

		転送元メールアカウント	転送先メールアカウント
口追加			
口変更	変更前		
口友史	変更後		
□廃止		Alico E.I	

### 【ホームページ掲載容量】

_		ホームページ容量
口追加		
□変更	変更前	
	変更後	
□廃止		

#### 【セキュリティサービス (スパムメールチェック含む)】

		メールアカウント
口追加		
□変更	変更前	
	変更後	
□廃止		

#### 【固定IPサービス】

		固定IPアドレス
口追加		
□変更	変更前	
	変更後	
□廃止		

【有害サイトチェックサービス】

□追加 □廃止

様式第 <mark>19</mark> 号(第 <mark>30</mark> 条関係)				様式第25号(第52条関係)	
		第	号	第	뮹
	É	月	日	年 月	甘
様				樣	
四万十町長				四万十町長	<b>6</b>
四万十町インターネットサービス利用停止承認通知書				四万十町インターネットサービス利用停止承認通知書	
年 月 日付けで届出のありました、四万十町インク	ターネ	ット	サービス	年 月 日付けで届出のありました、四万十町インターネット	サービス
の利用停止については、 年 月末日をもってその利用を何	亭止い	たし	ます。	の利用停止については、 年 月末日をもってその利用を停止いたし	ます。
なお、利用停止に伴い下記の料金が生じましたので、	月		日までに	なお、利用停止に伴い下記の料金が生じましたので、 年 月	日までに
お支払いください。				お支払いください。	
記				記	
1 請求金額 金 円				1 請求金額 金 円	
2 内 訳				2 内 訳	